

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 泊村

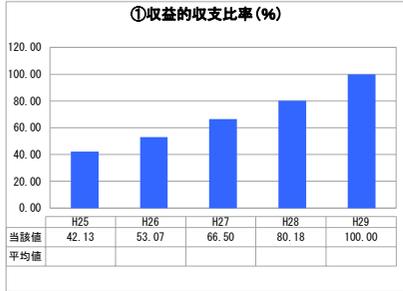
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	19.19	100.00	1,660

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,671	82.28	20.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
319	0.18	1,772.22

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



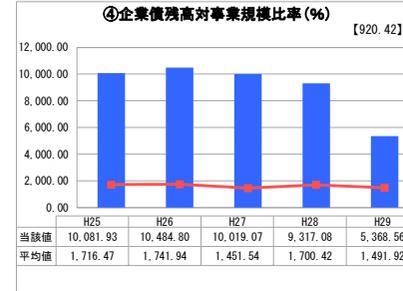
「単年度の収支」



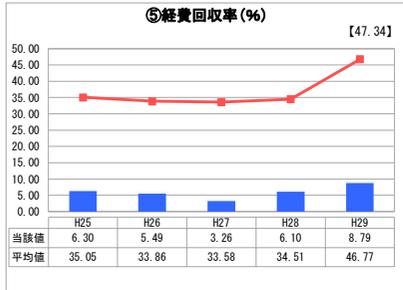
「累積欠損」



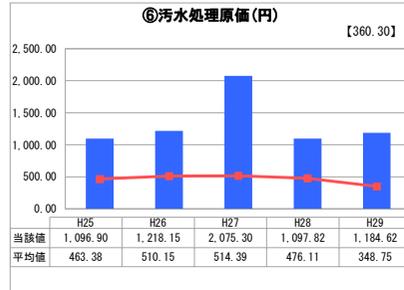
「支払能力」



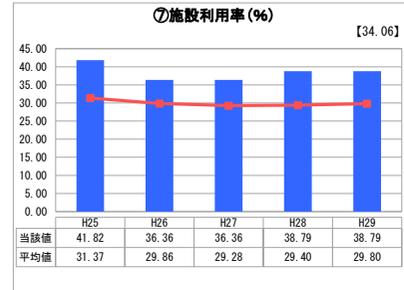
「債務残高」



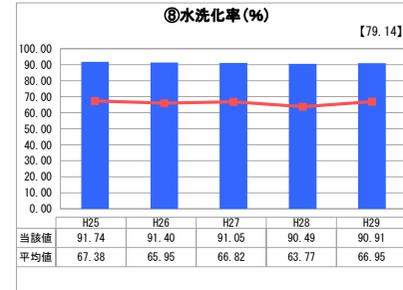
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

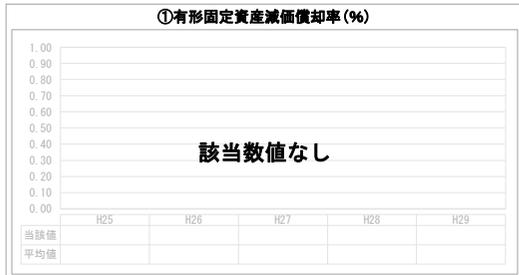


「施設の効率性」

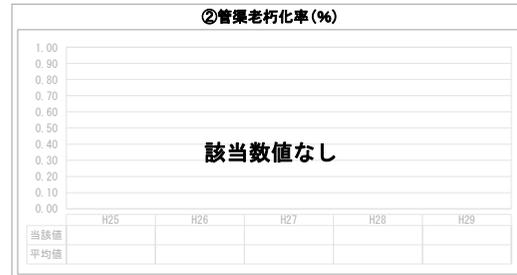


「使用料対象の捕捉」

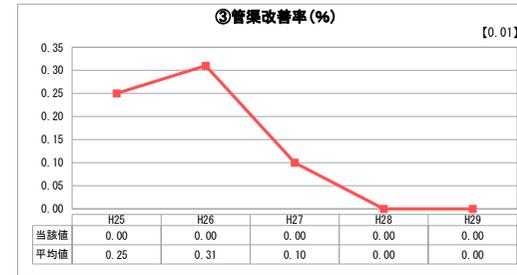
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

供用開始当時より、水道料金の軽減措置を踏まえた料金設定としていましたが、平成29年度より廃止した為、料金改定を実施しましたが、それでも料金収入が少ない状況です。また、歳出に関しては、建設当時における起債の償還や施設の維持管理費等が高額である為、約8割を一般会計からの繰入金で賄っている状況にあります。

今後も、起債の償還完了まで約20年あり、施設の老朽化に伴う修繕等による維持管理費の増大が見込まれる事から、一般会計からの繰入金を減らす事が出来るよう経費削減に心掛け、経営の健全性・効率性を図っていきます。

2. 老朽化の状況について

施設の供用開始から約14年が経過し、処理場については更新時期を迎えている機器が多数ある状況です。また、海沿いの地域である為、建物自体も塩害の影響により腐食等が発生していますので、早期に更新計画等を策定し、段階的に機器の整備を行います。

全体総括

下水道整備はほぼ完了しており、区域内の接続率は90.9%となっています。今後も、下水道への勧誘を行いながら接続率の向上を目指します。

また、料金収入が料金改定により増えましたが、一般会計の負担が大きい為、経費削減を心掛け、経営の健全性・効率性を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。